

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【四半期会計期間】** 第84期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** リズム時計工業株式会社

**【英訳名】** RHYTHM WATCH CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大川 康 寛

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

**【電話番号】** (048)643-7213

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 笠 間 達 雄

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

**【電話番号】** (048)643-7213

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 笠 間 達 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間	第83期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	23,071	21,890	7,445	8,065	29,409
経常利益 (百万円)	545	1,422	143	835	328
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (百万円) ( )	1,553	880	752	535	1,903
純資産額 (百万円)			30,726	30,766	30,384
総資産額 (百万円)			37,516	37,361	35,919
1株当たり純資産額 (円)			230.86	238.35	228.29
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	11.65	6.66	5.65	4.08	14.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			81.9	82.4	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	395	841			1,653
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	316	606			369
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	292	538			294
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,375	8,377	8,747
従業員数 (名)			1,062	1,013	974

- (注) 1 第83期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
- 2 第83期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
- 3 第84期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,013 (496)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	432 (72)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
クロック事業	2,766	84.8
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	4,395	118.0
その他の事業		
合計	7,161	102.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
クロック事業	882	106.4	810	122.5
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	3,982	120.2	469	84.5
その他の事業				
合計	4,865	117.4	1,279	105.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
クロック事業	3,043	98.5
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	4,290	117.8
その他の事業	731	102.6
合計	8,065	108.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ダイコク電機(株)	1,405	18.9	1,903	23.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、アジア向け輸出の増加などを背景に一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然、雇用情勢の厳しさや個人消費の低迷などから先行き不透明な状況にあります。海外におきましては、アジアでは、特に中国において内需を中心とした景気回復が見られますが、欧米においては深刻な経済情勢が続いております。

このような状況の中、当社グループは継続して収益基盤の強化に取り組んでおり、クロック事業におきましては、国内販売では消費環境の厳しさから減収となりましたが、収益改善策の効果などにより営業利益は増益となりました。海外販売では全体として厳しい環境が続いておりますが、米国市場での販売回復により、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。また、電子事業におきましては、金型・部品分野の受注環境改善、情報機器分野の売上回復、合理化策の推進などにより、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

以上のことから、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は80億65百万円となり、前年同期74億45百万円に対し8.3%の増収となりました。営業利益につきましては、クロック事業、電子事業及びその他の事業の全事業で前年同期を上回った結果、6億97百万円となり、前年同期2億44百万円に対し185.6%の増益となりました。経常利益につきましては、受取利息及び受取配当金が減少した一方で、外貨建債権の評価等による為替差損益の計上が、前年同期の差損の計上から当期は差益の計上に転じたことなどにより8億35百万円となり、前年同期1億43百万円に対し483.2%の増益となりました。四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損の計上額が減少したことなどにより5億35百万円の利益となり、前年同期7億52百万円の損失に対し12億87百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### クロック事業

国内販売におきましては、個人消費の低迷や企業需要の減退が続く中、売上高は前年同期を下回りましたが、新商品につきましては、お客様の評価も高く比較的堅調に推移いたしました。海外販売では、厳しい市場環境が続いておりますが、米国での販売が回復したことにより増収となりました。また、自動車時計販売につきましては増収となりました。一方、利益の面では継続して実施しております収益改善策が原価率改善や販売費の低減に結びつき、さらに円高効果もあり、低迷した市場環境の中でも営業利益は大幅な増益となりました。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間のクロック事業の売上高は30億43百万円となり、前年同期30億89百万円に対し1.5%の減収となりました。営業利益は4億35百万円となり、前年同期1億81百万円に対し、139.7%の増益となりました。

#### 電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業

電子事業におきましては、顧客企業に対し積極的に新商品の企画提案を実施し、業績の拡大に努めております。そのような中、デジタル製品向け精密部品需要の低迷が続く環境下、金型・部品分野では主要製品の受注が改善し、また、情報機器分野でも積極的な新機種提案が販売に結びつき増収となりました。利益の面では増収効果や継続的な合理化策の実施などにより営業利益は増益となりました。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間の電子事業の売上高は42億90百万円となり、前年同期36億43百万円に対し17.8%の増収となりました。営業利益は4億74百万円となり、前年同期3億51百万円に対し34.9%の増益となりました。

#### その他の事業

宝飾品、ウォッチなどの商品販売及び介護事業を中心としたその他の事業につきましては、お客様のニーズに合った商品、サービスの提供に努めております。そのような中、ウォッチ販売及び介護事業関係は比較的堅調な売上高で推移いたしましたが、宝飾品販売は減収となりました。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間のその他の事業の売上高は7億31百万円となり、前年同期7億12百万円に対し2.6%の増収となりました。営業利益は64百万円となり、前年同期21百万円に対し203.4%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

事業別セグメントのクロック事業、電子事業の国内販売及びその他の事業が主な内容です。クロック販売は、個人消費の低迷や企業需要の減退が続いていることなどから減収となりましたが、電子事業では、情報機器分野、金型・部品分野ともに増収となったことにより、売上高は前年同期を上回りました。また、その他の事業におきましても、ウォッチ販売及び介護事業関係の売上高が比較的堅調に推移し増収となりました。利益面におきましては、継続的に実施している収益改善策の成果や電子事業の増収効果、さらに円高効果もあり営業利益は増益となりました。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は71億96百万円となり、前年同期70億1百万円に対し2.8%の増収となりました。営業利益は6億11百万円となり、前年同期2億38百万円に対し156.1%の増益となりました。

#### アジア

外部売上高につきましては、主に香港に所在するRHYWACO (H. K.) CO., LTD. のクロック売上高及びRHYTHM PRECISION (H. K.) LTD. の精密加工部品売上高によるものです。また、内部売上高につきましては、主に製造会社であるRHYTHM INDUSTRIAL (H. K.) LTD. によるものです。

当第3四半期連結会計期間におけるクロック及び精密加工部品の販売環境は、地域経済の回復を背景に、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は6億82百万円となり、前年同期3億56百万円に対し91.3%の増収となりました。営業利益は73百万円となり、前年同期21百万円に対し247.4%の増益となりました。

#### その他

主にRHYTHM U. S. A., INC. のクロック売上高によるものです。北米地域では、からくり時計などの中高級品を中心とした販売活動を実施しております。依然として厳しい販売環境は続いておりますが、急激な景気後退の影響などで大幅に落ち込んだ前年同期に対し増収、増益となりました。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億87万円となり、前年同期87百万円に対し113.3%の増収となりました。営業損益は12百万円の利益となり、前年同期15百万円の損失に対し、27百万円の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

総資産は373億61百万円となり、前連結会計年度末359億19百万円に比べて14億41百万円増加しました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億67百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金の増加11億36百万円が主な要因です。固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億26百万円減少しましたが、有形固定資産が3億82百万円減少し、投資その他の資産が3億2百万円減少しました。

### 負債

負債合計は65億94百万円となり、前連結会計年度末55億35百万円に比べ10億58百万円増加しました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億27百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金の増加12億59百万円が主な要因です。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加しました。

### 純資産

純資産合計は307億66百万円となりました。前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が8億80百万円増加し、自己株式が5億37百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より4億88百万円減少し、83億77百万円となりました。

当四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより、前年同期に比べ4億90百万円増加の2億90百万円の資金の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入減少などにより、前年同期に比べ5億86百万円支出増加の2億64百万円の資金の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、前年同期に比べ5億19百万円支出増加の5億36百万円の資金の減少となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	142,178,939	142,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	142,178,939	142,178,939		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	1,682（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,682,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり233（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 233 資本組入額 117
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社とする。）の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。 2．新株予約権の相続はこれを認めない。 3．その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		142,178		12,372		13,419

## (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,094,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,934,000	131,934	
単元未満株式	普通株式 1,150,939		
発行済株式総数	142,178,939		
総株主の議決権		131,934	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が542株含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	9,094,000		9,094,000	6.4
計		9,094,000		9,094,000	6.4

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	100	110	120	149	159	153	138	141	137
最低(円)	79	85	99	115	135	128	119	107	114

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	高橋 憲治	平成21年10月23日

## (2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	監査役	田村 駿	平成21年9月25日
監査役	常勤監査役	高橋 憲治	平成21年9月25日
常務取締役 (電子事業部長兼先行開発部担当)	常務取締役 (電子事業部長)	篠原 英也	平成22年1月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,716	3,646
受取手形及び売掛金	1 7,784	6,647
有価証券	5,099	5,200
たな卸資産	2 6,013	2 5,695
その他	2,178	1,436
貸倒引当金	27	26
流動資産合計	24,765	22,597
固定資産		
有形固定資産	3 4,807	3 5,190
無形固定資産	462	503
投資その他の資産		
投資有価証券	5,480	5,549
その他	4 1,962	4 2,192
貸倒引当金	116	113
投資その他の資産合計	7,325	7,628
固定資産合計	12,595	13,321
資産合計	37,361	35,919
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,862	2,602
未払法人税等	324	92
賞与引当金	78	164
音楽著作権損害賠償損失引当金	-	126
その他	1,213	1,564
流動負債合計	5,479	4,551
固定負債		
退職給付引当金	26	22
役員退職慰労引当金	4	8
音楽著作権損害賠償損失引当金	101	-
その他	981	952
固定負債合計	1,114	984
負債合計	6,594	5,535

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	17,834	17,834
利益剰余金	2,432	1,552
自己株式	2,053	1,515
株主資本合計	30,586	30,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403	285
為替換算調整勘定	222	144
評価・換算差額等合計	180	140
純資産合計	30,766	30,384
負債純資産合計	37,361	35,919

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,071	21,890
売上原価	17,863 <sub>1</sub>	16,263 <sub>1</sub>
売上総利益	5,207	5,626
販売費及び一般管理費	4,777 <sub>2</sub>	4,408 <sub>2</sub>
営業利益	430	1,217
営業外収益		
受取利息	65	45
受取配当金	179	80
受取賃貸料	158	154
信託収入	148	148
その他	45	96
営業外収益合計	598	525
営業外費用		
支払利息	4	6
賃貸費用	63	64
出向費用	76	65
信託費用	56	56
為替差損	213	50
その他	68	77
営業外費用合計	483	320
経常利益	545	1,422
特別利益		
固定資産売却益	164	61
その他	9	1
特別利益合計	173	63
特別損失		
固定資産処分損	16	20
投資有価証券評価損	965	238
音楽著作権損害賠償損失	983	-
その他	4	15
特別損失合計	1,969	274
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,251	1,210
法人税、住民税及び事業税	158	354
法人税等調整額	143	24
法人税等合計	301	330
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,553	880

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,445	8,065
売上原価	1 5,681	1 5,867
売上総利益	1,763	2,197
販売費及び一般管理費	2 1,519	2 1,500
営業利益	244	697
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	69	35
受取賃貸料	52	54
信託収入	49	49
為替差益	-	41
その他	8	11
営業外収益合計	199	206
営業外費用		
支払利息	1	2
賃貸費用	21	20
出向費用	28	19
信託費用	17	20
為替差損	224	-
その他	6	5
営業外費用合計	300	67
経常利益	143	835
特別利益		
固定資産売却益	4	12
音楽著作権損害賠償損失戻入益	91	-
その他	-	0
特別利益合計	86	12
特別損失		
固定資産処分損	-	3
投資有価証券評価損	964	68
その他	0	-
特別損失合計	964	71
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	734	776
法人税、住民税及び事業税	15	206
法人税等調整額	33	34
法人税等合計	18	241
四半期純利益又は四半期純損失( )	752	535

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,251	1,210
減価償却費	805	601
貸倒引当金の増減額( は減少)	61	3
退職給付引当金の増減額( は減少)	51	90
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	4
賞与引当金の増減額( は減少)	47	85
役員賞与引当金の増減額( は減少)	5	-
受取利息及び受取配当金	244	125
支払利息	4	6
為替差損益( は益)	130	72
固定資産処分損益( は益)	16	20
固定資産売却損益( は益)	164	61
投資有価証券評価損益( は益)	965	238
音楽著作権損害賠償損失	983	-
売上債権の増減額( は増加)	689	1,195
たな卸資産の増減額( は増加)	28	379
仕入債務の増減額( は減少)	336	1,327
その他	523	683
小計	1,041	1,035
利息及び配当金の受取額	229	108
音楽著作権損害賠償等の支払額	430	235
利息の支払額	4	6
法人税等の支払額	440	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	395	841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	91	46
定期預金の払戻による収入	45	-
有価証券の取得による支出	-	300
有形固定資産の取得による支出	582	244
有形固定資産の売却による収入	507	42
無形固定資産の取得による支出	193	59
無形固定資産の売却による収入	105	-
投資有価証券の売却等による収入	525	7
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	606

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	0	-
自己株式の取得による支出	34	537
自己株式の売却による収入	5	0
配当金の支払額	263	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	292	538
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	66
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	333	369
現金及び現金同等物の期首残高	7,042	8,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,375	8,377

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 46百万円	1	
2	たな卸資産の内訳 商品及び製品 3,414百万円 仕掛品 1,940百万円 原材料及び貯蔵品 658百万円	2	たな卸資産の内訳 商品及び製品 3,173百万円 仕掛品 1,729百万円 原材料及び貯蔵品 792百万円
3	有形固定資産の減価償却累計額 16,884百万円	3	有形固定資産の減価償却累計額 17,021百万円
4	信託有形固定資産の減価償却累計額 570百万円	4	信託有形固定資産の減価償却累計額 547百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価 178百万円	売上原価 35百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
梱包費・運送費 480百万円	梱包費・運送費 479百万円
広告宣伝費 195百万円	広告宣伝費 192百万円
支払手数料 421百万円	支払手数料 390百万円
退職給付費用 103百万円	退職給付費用 131百万円
給料 1,482百万円	給料 1,388百万円
賞与引当金繰入額 59百万円	賞与引当金繰入額 59百万円
賞与 190百万円	賞与 142百万円
役員賞与引当金繰入額 7百万円	旅費・通信費 141百万円
旅費・通信費 172百万円	減価償却費 127百万円
減価償却費 138百万円	賃借料 288百万円
賃借料 347百万円	貸倒引当金繰入額 5百万円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価 9百万円	売上原価 19百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
梱包費・運送費 159百万円	梱包費・運送費 171百万円
広告宣伝費 63百万円	広告宣伝費 86百万円
支払手数料 142百万円	支払手数料 136百万円
退職給付費用 33百万円	退職給付費用 43百万円
給料 462百万円	給料 457百万円
賞与引当金繰入額 18百万円	賞与引当金繰入額 20百万円
賞与 66百万円	賞与 49百万円
役員賞与引当金繰入額 1百万円	旅費・通信費 50百万円
旅費・通信費 54百万円	減価償却費 43百万円
減価償却費 50百万円	賃借料 91百万円
賃借料 104百万円	貸倒引当金繰入額 0百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,454百万円	現金及び預金 3,716百万円
有価証券 4,150百万円	有価証券 5,099百万円
計 7,604百万円	計 8,816百万円
預入期間が3か月超の定期預金 229百万円	預入期間が3か月超の定期預金 138百万円
現金及び現金同等物 7,375百万円	MMF及びCP以外の有価証券 300百万円
	現金及び現金同等物 8,377百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	142,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,097,952

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,089	3,643	712	7,445		7,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	2	336	346	(346)	
計	3,095	3,646	1,049	7,791	(346)	7,445
営業利益	181	351	21	554	(310)	244

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	IC組立、自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

3 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,043	4,290	731	8,065		8,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0	295	300	(300)	
計	3,048	4,290	1,027	8,366	(300)	8,065
営業利益	435	474	64	973	(276)	697

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

## 前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,317	11,536	2,216	23,071		23,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	8	1,020	1,052	(1,052)	
計	9,341	11,545	3,237	24,124	(1,052)	23,071
営業利益	469	827	86	1,383	(952)	430

## (注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

## 2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	IC組立、自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

## 3 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益がクロック事業で120百万円、電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業で45百万円、その他の事業で6百万円減少しております。

## 当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,254	11,644	1,991	21,890		21,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0	837	855	(855)	
計	8,272	11,644	2,828	22,745	(855)	21,890
営業利益	933	1,048	91	2,074	(857)	1,217

## (注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

## 2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,001	356	87	7,445		7,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	1,053		1,210	(1,210)	
計	7,157	1,410	87	8,655	(1,210)	7,445
営業利益又は営業損失( )	238	21	15	245	( 0)	244

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・香港

(2) その他・・・・・・アメリカ

3 会計方針の変更等

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,196	682	187	8,065		8,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	1,416		1,637	(1,637)	
計	7,417	2,098	187	9,703	(1,637)	8,065
営業利益	611	73	12	697	(0)	697

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・香港

(2) その他・・・・・・アメリカ

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,223	1,591	256	23,071		23,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	843	4,432		5,276	(5,276)	
計	22,067	6,023	256	28,347	(5,276)	23,071
営業利益又は営業損失( )	384	121	97	408	22	430

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア・・・・・・香港  
(2) その他・・・・・・アメリカ  
3 会計方針の変更等  
( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )  
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で172百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,643	1,782	464	21,890		21,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	630	3,973		4,603	(4,603)	
計	20,273	5,756	464	26,494	(4,603)	21,890
営業利益	1,045	207	4	1,257	(40)	1,217

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア・・・・・・香港  
(2) その他・・・・・・アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	187	729	917
連結売上高(百万円)			8,065
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	9.0	11.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・アメリカ  
 (2) その他・・・香港、東南アジア

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	464	1,905	2,370
連結売上高(百万円)			21,890
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1	8.7	10.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・アメリカ  
 (2) その他・・・香港、東南アジア

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
238円35銭	228円29銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 11円65銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 6円66銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 及び四半期純損失( ) (百万円)	1,553	880
普通株式に係る四半期純利益 及び四半期純損失( ) (百万円)	1,553	880
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,264	132,288

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5円65銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 4円08銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 及び四半期純損失( ) (百万円)	752	535
普通株式に係る四半期純利益 及び四半期純損失( ) (百万円)	752	535
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,159	131,082

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

平成22年2月5日の取締役会において会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## (1)自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

## (2)取得の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

3,000,000株(上限)

取得する時期

平成22年2月8日

取得価額の総額

414百万円(上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会時間外買付取引  
(ToSTNeT-3)による取得

## (3)その他

上記、自己株式立時間外買付取引による買付けの結果、当社普通株式2,850,000株(取得価額393百万円)を取得いたしました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

リズム時計工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

リズム時計工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。